

東海若手起業塾

「起業／創業に関する環境・意向調査」

報告書

2017年8月28日
東海若手起業塾実行委員会

『At your side.』の精神で

新たなビジネスに挑戦する若い起業家を応援する。

※ 年齢層(40歳以下)

- 1 「経営課題を整理し、長期的な成長戦略を描く」ための支援**
 - ・先輩起業家の知恵を借りる「個別事業支援戦略会議」(仮想理事会)の実施
 - ・同世代の仲間たちと共に学ぶ「集合研修」の開催
- 2 「成長戦略の実現に必要なパートナーや顧客、支援者を獲得する」ための支援**
 - ・必要に応じて支援者や顧客をマッチングの機会を個別にも提供
 - ・事業活動のPRもサポート
- 3 「マイルストーン管理によって自律した事業経営をする」ためのサポート**
 - ・KPI設定と管理によって、マイルストーンを意識する機会を提供
 - ・コーディネーターによるサポート

地域からの共感を獲得し、
真に必要とされる起業家へと成長していくことを応援！

実行委員会やコーディネーターが持つ東海・全国のネットワークを最大限に活用し、起業家たちの成長をサポート！

支援体制 塾＝座学ではなく、現場に密着して、一人ひとりの起業家の成長をサポート！

コーディネーター＆プロボノ



個別支援



起業家

支援

<主催>
東海若手起業塾実行委員会



NPO法人 起業支援ネット



公益財団法人
あいちコミュニティ財団



東海若手起業塾
OB・OG会
Tokai Young Entrepreneur Network/Supported by Brother Industries Ltd.

<応援団>
メンター／先輩起業家

<協力>



OKa Biz 岡崎ビジネス
サポートセンター



Seki-Biz

<協賛>

ブラザー工業
株式会社

brother
at your side

○調査の背景

「社会に必要とされる起業家を育てる生態系の構築」を目指して、2008年にブラザー工業株式会社の100周年記念事業として開始。2017年3月までの9年間で、東海4県の41組44名の起業家へ非資金支援を実施。

本塾の取り組みをより加速させるために、東海4県の自治体による「起業家（候補）の定着・定住支援」や「創業・起業家支援」の現状を可視化したい。

○調査の目的

地域課題の解決や地域資源の有効活用を目指す若手起業家や、その候補者（地域おこし協力隊員を含む）に対して、**各自治体でどのような（主に非資金的）支援が行われているか？**
また、起業家の支援に際してはどのような課題や困難があるか？

○備考：政策や地方自治の変化

- ・地域おこし協力隊（2009～、2014から拡大）
- ・地方創生スタート、「よろず支援拠点」各県に設置（2014～）
- ・「地域資源を活かした持続可能な事業の創出や、社会的課題を解決する事業の活性化」@経済財政運営と改革の基本方針2016

起業／創業に関する環境・意向調査：概要

○調査対象

東海4県で、平成26年度～平成28年度に「地域おこし協力隊」を募集・実施した、46自治体の「地域おこし協力隊」担当部署

○調査方法

紙面によるアンケート（郵送又はメール添付で提出）

○調査期間：2017年2月13日～5月10日

○有効回答率：76%（=35/46自治体）

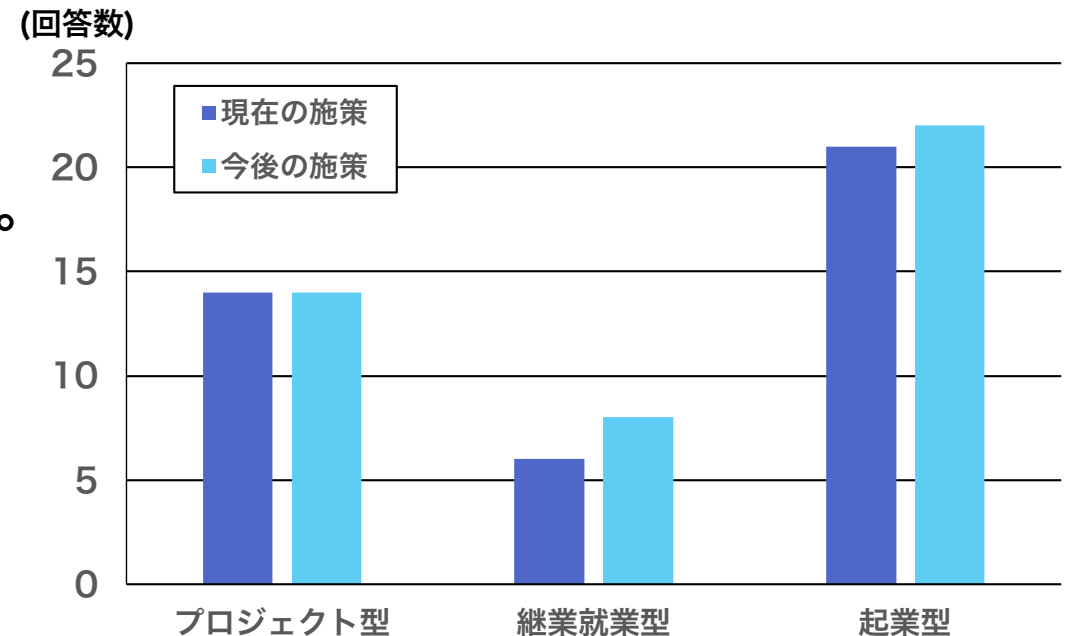
県	市町村（アンケート提出）	市町村（非提出）
岐阜	恵那市、本巣市、関市、下呂市、七宗町、八百津町、揖斐川町、白川村	中津川市、山県市、飛騨市、郡上市、東白川村、白川町
静岡	静岡市、島田市、藤枝市、伊豆市、伊豆の国市、沼津市、下田市、森町、河津町、東伊豆町	浜松市、牧之原市、西伊豆町
愛知	豊田市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村	
三重	尾鷲市、鳥羽市、伊賀市、熊野市、いなべ市、四日市市、志摩市、紀宝町、南伊勢町、多気町、明和町、御浜町	玉城町、大台町

※自由記述の内容と選択式設問の内容が一致していない場合は、選択式設問の回答を一部修正しています。

- **60% (=21/35) の自治体で「起業型」の地域おこし協力隊導入など、起業家候補の発掘や移住促進のための施策を実施している。**
(「プロジェクト型」や「継業就業型」よりも多い)
- 自治体が認識している起業家の「困りごと」は、「**地域の体制が整っていない**」が最多。その他、「**応募が集まらない**」「**起業家候補の相談相手がいない**」など。また、「**そもそも課題が何かわからない**」という意見も多く挙げられた。
- ほぼすべての地域が、地域計画に「**起業家(候補)への役割や期待**」を明記しておらず、また受け入れの「**責任者**」を決めていない。(どちらも実施しているのは熊野市のみ)
- 「**発掘や移住促進**」施策はするが、「**育成や支援**」はしない自治体が**34% (=12/35)**。
- 「**育成や支援**」に関して、**民間組織との連携や協働**はしない自治体が**57% (=20/35)**。
- 今後協働したい相手としては、
起業支援の専門家 (13) > 自地域民間 (12) > ソーシャルビジネス創業支援の専門家 (8)
周辺自治体 (5)。

● 起業家候補の発掘や移住の促進を目的とした、「現在」および「今後の」施策について

- **60% (=21/35) の自治体で「起業型」の地域おこし協力隊導入など、起業家候補の発掘や移住促進のための施策を実施している。**
- 今後、継業就業型施策を実施する自治体が増加している。



【自由記述の例】

・現在は移住定住ポータルサイト（空き家バンク事業を含む）の立ち上げ、管理運営移住者向け体験ツアーの企画運営など。今後は人材不足の地域団体に対して、将来の構成員として隊員を人材育成し、派遣しすることを検討中。

＜現在はプロジェクト型&起業型、今後は継業就業型も追加：静岡県島田市＞

・一次産業への就業や飲食店などの起業に向けてH29年度に地域おこし協力隊を導入予定。

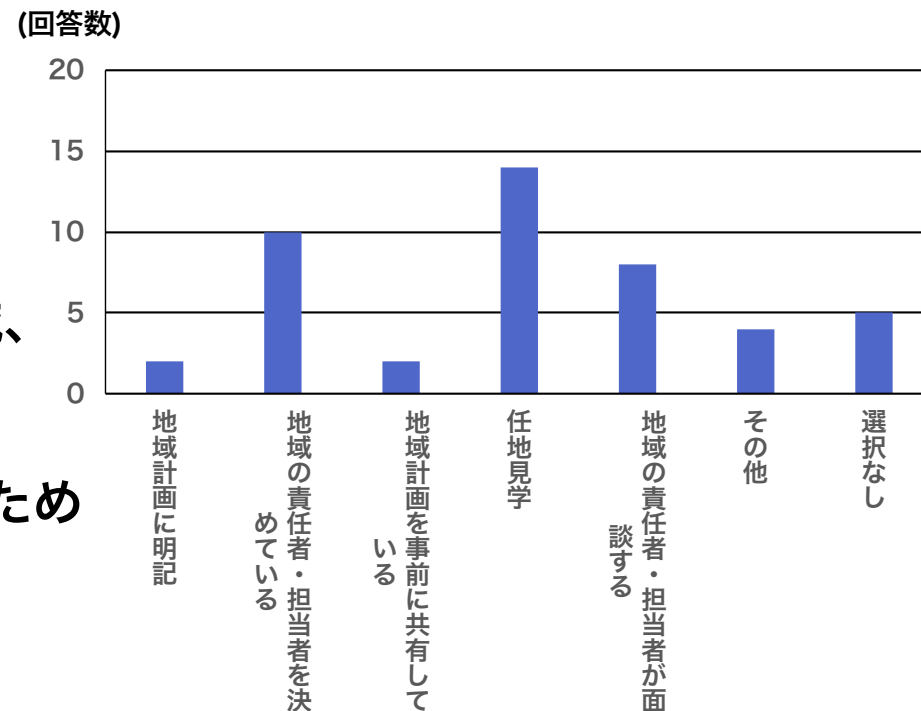
＜継業就業型&起業型：三重県志摩市＞

・任期を終了した隊員3名のうち2名は定住したが、起業に至っていない。現在の隊員は起業に向け活動している。地域内の事業所は人手不足なので、来年度から継業就業型にも力を入れていく。

＜現在は起業型、今後は起業型&継業就業型：愛知県設楽町＞

● 「地域おこし協力隊」等の導入や受け入れ前の準備について、実施していること

- 多くの地域で、起業家育成の目的や位置付けが不明確のままになっている。
- 地域の責任者（担当者）を決めているのが10地域、選考段階で面談もするのが8地域。
- 任地見学は工数も少なく、所管職員で対応できるため実施自治体は多い。



【自由記述の例】

- 隊員を採用する面談時に必ず地域の核となる人物を面接者に入れて、地域が求める人物像であるか確認し、ミスマッチを防いでいる。

＜責任者決めている＆面談する：静岡県島田市＞

- 一次選考合格者を対象に、現地案内及び地域関係者等との面接を実施している。

＜任地見学：三重県鳥羽市＞

- 活動概要によっては、地域代表者との事前面談を行っている。

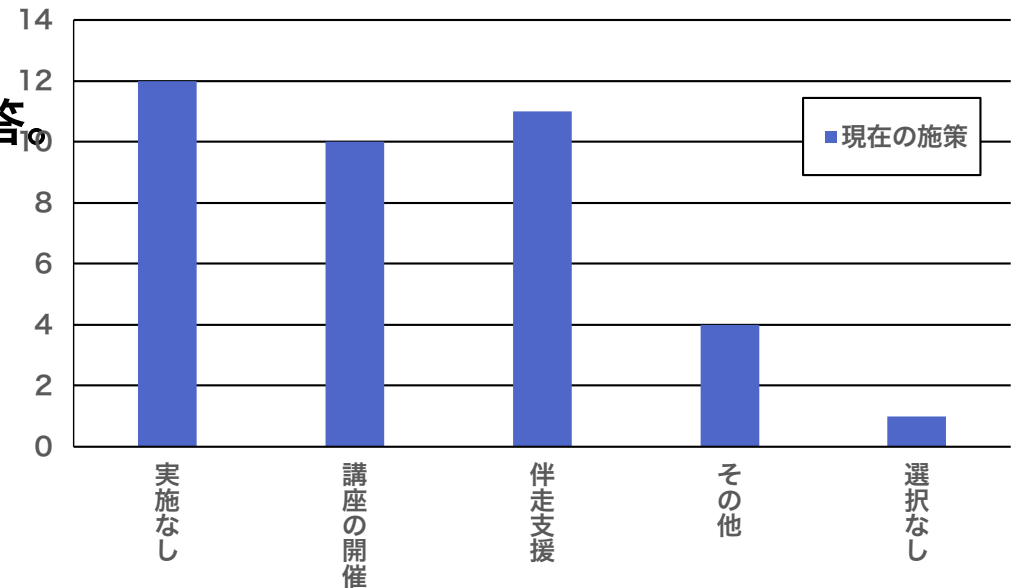
＜面談する：三重県いなべ市＞

●起業家候補の育成や支援を目的とした、「現在」および「今後の」施策について

- 34% (= 12/35) の自治体で「**実施なし**」。
→その内、起業型施策を6地域が実施。
→その内、10地域が「**今後は実施する**」と回答。

- 「伴走支援」を選択した自治体の多くは、商工会や地域金融機関の相談窓口による支援を実施している。

(回答数)



【自由記述の例】

- 商工会による創業経営改善の相談や、町の創業支援事業補助金を用意している。

＜伴走支援：岐阜県白川町＞

- 市商工会が中小企業診断士を講師に迎え、創業予定者・創業後3年以内の方を対象に「伊豆の国創業塾」を開催。

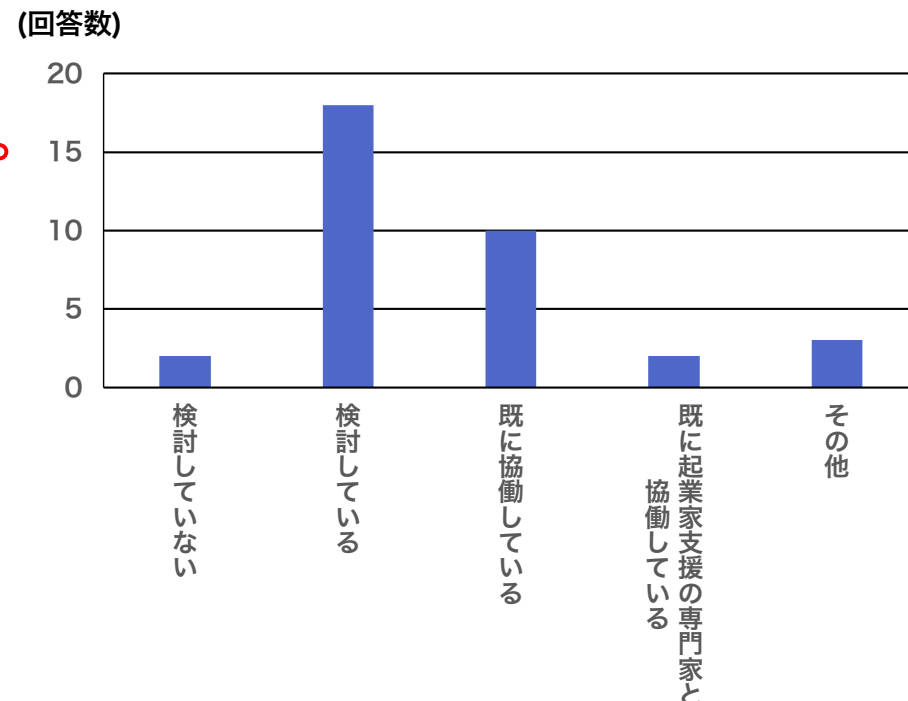
＜講座の実施：伊豆の国市＞

- 具体的な伴走支援や講座の開催は実施していないが、各協力隊の活動に係る研修等への参加を促すとともに、活動に関係する地域住民との連携（相談）を図れるようフォローしている。

＜その他：静岡県東伊豆町＞

● 起業家候補の育成や支援を目的とした、民間組織との連携や協働の状況について

- 現在実施していない自治体が57% (=20/35)。
- 「検討中」18地域のうち、プロジェクト型施策が10地域、起業型施策が8地域。
- 現在の協働（候補）先に挙げられたのは、ほとんどが地域金融機関や商工会など。



【自由記述の例】

・現在、市内中小企業等の経営全般を目的として、静岡県よろず支援拠点のコーディネーターによるサテライト相談会を市役所及び市商工会で定期的実施。今後、同相談会において、創業に関する相談等を追加し、起業家の支援を実施していきたいと考えている。

＜検討している：静岡県伊豆の国市＞

・行政、島田商工会議所、島田市商工会、島田信用金庫の4者が連携して設立した「島田市産業支援センター」では、センター長（専門職）、金融機関の職員、行政職員が常駐し、ビジネスに関する相談体制を確立している。

＜起業家支援の専門家と協働している：静岡県島田市＞

・隊員と相談しながら、必要に応じてアドバイザー派遣をしてもらうなどしている。

＜その他：愛知県東栄町＞

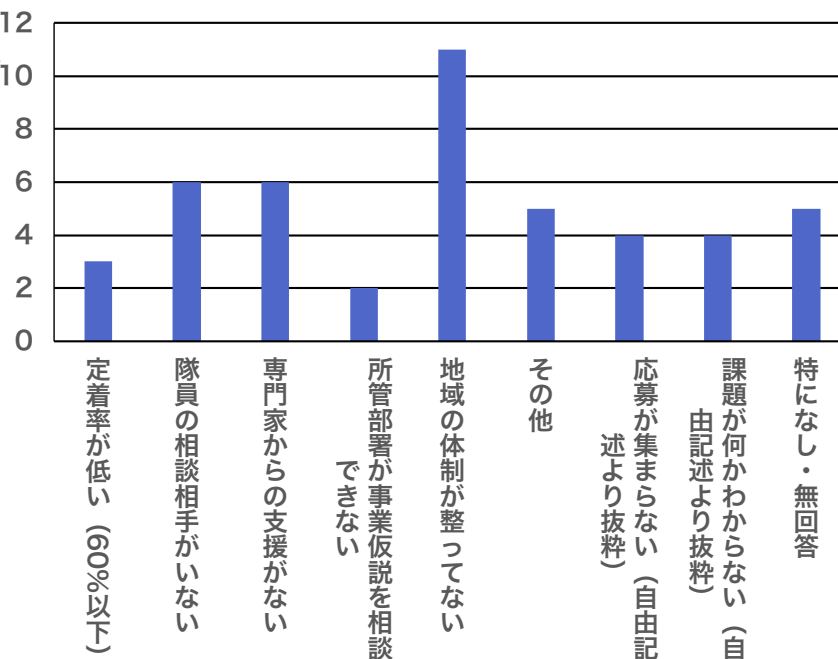
●起業家候補の発掘・育成・支援に関する課題について

・担当課が認識している課題のうち、最も顕著なものが「地域の体制が整っていない」(11地域)。

・その他、応募が集まらない、起業家候補の相談相手がいない、そもそも課題が何かわからない、など多くの課題が挙げられた。

・ほぼすべての地域が地域計画に「起業家(候補)への役割や期待」を明記しておらず、また受け入れの「責任者」を決めていない。(どちらも実施しているのは熊野市のみ)

(回答数)



【自由記述の例】

・H28で任期満了の隊員は定着できなかった。

・平成27年度から制度を活用したばかりのため、課題の洗い出しや整理が課題となっている。

<定着率が低い：三重県志摩市>

<課題が何かわからない：三重県いなべ市>

・活動期間終了前に辞める事例がある。

<その他：静岡県伊豆市>

・「起業」と「地域おこし」が連動せず、自身の起業のみに目線が行きがちなケースもあるため、その点のバランスが難しいこともある。

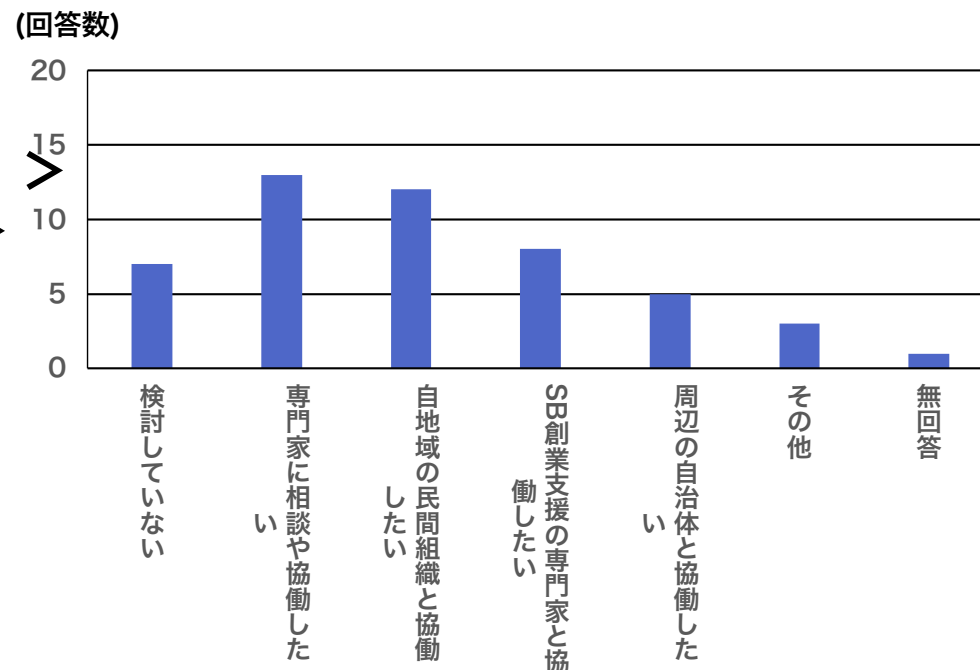
<その他：愛知県東栄町>

・起業家候補の発掘・育成・支援についての仕組みについて、組織をどのように機能させればよいのかわからない。また、町としてどう進めていくのかが定かではない。

<その他：岐阜県七宗町>

●起業家候補の発掘・育成・支援に関する課題の解決策について

- 協働相手として期待されているのは、
起業支援の専門家（13）＞自地域民間（12）＞
ソーシャルビジネス創業支援の専門家（8）＞
周辺自治体（5）。
- 検討していない自治体が7地域。



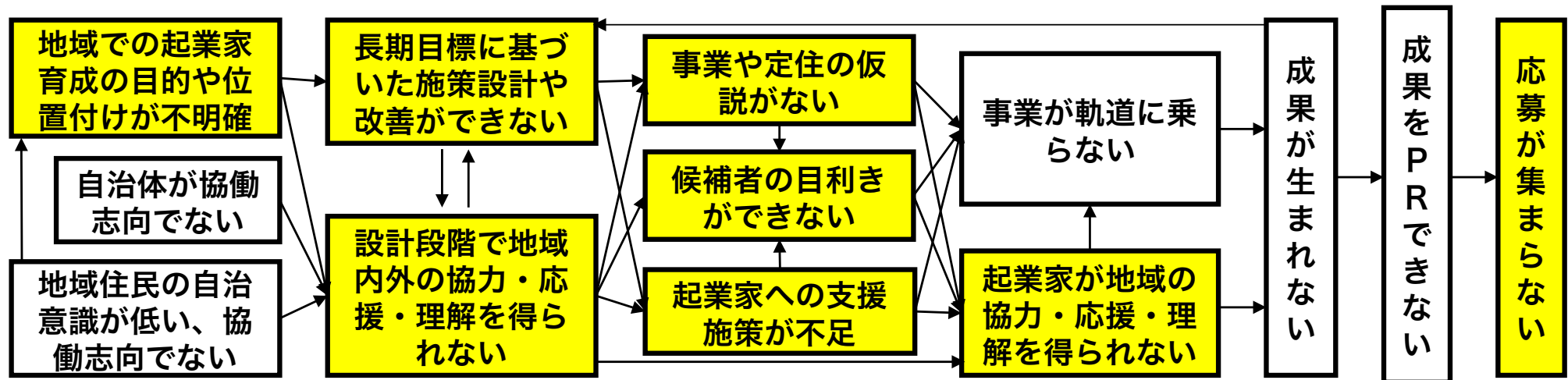
【自由記述の例】

- 創業に特化した専門家との連携を図り、より高度なフォローアップを実施できる支援体制の構築を検討している。

<専門家と協働：静岡県伊豆の国市>

- 地域を特定した活動を促し、地域の民間組織等との協働を進めたい。 <自地域民間と協働：三重県いなべ市>
- 引き続き、創業支援連携機関と連携し、相談のしやすい環境づくりを検討していく。 <その他：愛知県豊田市>
- 現在、当課だけの隊員採用にとどまっているが、他課の業務内容でも、地域課題を解決する手法の1つとして、担当する課で隊員を採用すべきと考える。 <専門家&自地域民間と協働：静岡県島田市>

- 本アンケートの結果（黄色）や先行事例調査等から、問題構造を分析した。



- 上記の仮説に基づき、起業家育成に関して、自治体や地域住民、支援組織、受入組織など、**多様な主体が参画する機会を5つの段階でつくること**が有効と考えられる。



【参考資料】

- 地域おこし協力隊運用に関する課題及びガイドライン（岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議）
- NPOマネジメント 第69号（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]）
- 第5回 都道府県、主要市におけるNPOとの協働環境に関する調査報告書（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]）